

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 18 年 4 月

(第 54 卷・第 4 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	6
2 指定統計調査の承認	7
学校基本調査（文部科学省）	9
3 承認統計調査の承認	15
法人企業景気予測調査（内閣府，財務省）	17
民間非営利団体実態調査（内閣府）	20
農業サービス業投入調査（農林水産省）	22
民有林事業投入調査（農林水産省）	25
海面・内水面養殖業投入調査（農林水産省）	27
最低賃金に関する実態調査（厚生労働省）	28
大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査（文部科学省）	30
地域児童福祉事業等調査（厚生労働省）	31
本社等の活動実態調査（総務省）	33
食品ロス統計調査（農林水産省）	34
身体障害児・者等実態調査（厚生労働省）	38
4 届出統計調査の受理	43
（1） 新規	45
集落営農実態調査（農林水産省）	45
市民健康意識調査（郡山市）	46
（2） 変更	50
地方公共団体運輸関連施設調査（国土交通省）	50
廃棄物排出状況調査（京都府）	53
産業関連表作成特別調査・商品流通調査（製造業）（山梨県）	55
商品流通調査（鹿児島県）	56
産業関連表特別調査物資流通調査（岐阜県）	58
物資流通調査（福岡県）	59
商品流通調査（栃木県）	60
商品流通調査（群馬県）	61
賃金実態調査（富士市）	62
商品流通調査（滋賀県）	63
製造業物資流通調査（神奈川県）	64
商品流通調査（三重県）	65
商品流通調査（青森県）	66
商品流通調査（長崎県）	67
商品流通調査（奈良県）	68
産業関連表作成のための商品流通調査（広島県）	69

県民の意識に関する調査（青森県）	70
(3) 中止	71
男女共同社会に関するアンケート調査（神奈川県）	71
県内大学等在籍留学生調査（神奈川県）	72
女性の社会参加に関する調査（神奈川県）	74
青少年基本調査（神奈川県）	75
主婦の再就職に関する調査（主婦調査）（神奈川県）	78
主婦の再就職に関する調査（事業所調査）（神奈川県）	79
定年制調査（神奈川県）	80
産業構造変化動向定点調査（神奈川県）	81
職業能力開発実態調査（神奈川県）	82
産業技術短期大学校及び高等職業技術校等修了生実態調査（神奈川県）	83
景気動向調査（神奈川県）	85
中小企業経営指標調査（神奈川県）	86
5 参考	87
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	89
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	93

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
学校基本調査 (7条2項)	H18.4.7	(1)調査要綱のうち、市町村長による学校施設調査票の配布及び収集の系統に係る部分について、正確性を期するため、表現を一部変更する。 (2)学校施設調査票の提出期日について、他の調査票と同様に、都道府県知事が定める期日に変更する。	文部科学 大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26476 (旧 No.26052)	H18.4.4	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成18年4~6月)	内閣総理大臣 財務大臣
No.26477 (旧 No.26053)	H18.4.4	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成18年7~9月)	内閣総理大臣 財務大臣
No.26478 (旧 No.26054)	H18.4.4	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成18年10~12月)	内閣総理大臣 財務大臣
No.26479 (旧 No.26055)	H18.4.4	法人企業景気予測調査 法人企業景気予測調査票(平成19年1~3月)	内閣総理大臣 財務大臣
No.26480 (旧 No.23694)	H18.4.4	民間非営利団体実態調査 民間非営利団体実態調査調査票	内閣総理大臣
No.26481 (旧 No.22175)	H18.4.12	農業サービス業投入調査 米・麦共同乾燥調製事業投入調査票	農林水産大臣
No.26482 (旧 No.22176)	H18.4.12	農業サービス業投入調査 稲作共同育苗事業投入調査票	農林水産大臣
No.26483 (旧 No.22177)	H18.4.12	農業サービス業投入調査 青果物共同選果事業投入調査票	農林水産大臣
No.26484 (旧 No.22178)	H18.4.12	民有林事業投入調査 育苗事業(民有林)投入調査票	農林水産大臣
No.26485 (旧 No.22179)	H18.4.12	民有林事業投入調査 造林事業(民有林)投入調査票	農林水産大臣
No.26486 (旧 No.22180)	H18.4.12	民有林事業投入調査 素材生産事業(民営)投入調査票	農林水産大臣
No.26487 (旧 No.22181)	H18.4.12	海面・内水面養殖業投入調査 海面・内水面養殖業投入調査票	農林水産大臣
No.26488 (旧 No.26030)	H18.4.18	最低賃金に関する実態調査 賃金改定状況調査票	厚生労働大臣
No.26489 (旧 No.26031)	H18.4.18	最低賃金に関する実態調査 最低賃金に関する基礎調査票	厚生労働大臣
No.26490 (旧 No.26104)	H18.4.19	大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査 大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査調査票	文部科学大臣
No.26491 (旧 No.23390)	H18.4.27	地域児童福祉事業等調査 保育所利用世帯票	厚生労働大臣
No.26492 (旧 No.23391)	H18.4.27	地域児童福祉事業等調査 認可外保育施設調査票	厚生労働大臣
No.26493 (旧 No.22455)	H18.4.27	本社等の活動実態調査 本社等の活動実態調査票	総務大臣

No.26494 (旧 No.26065)	H18.4.27	食品ロス統計調査 世帯調査票	農林水産大臣
No.26495 (旧 No.26066)	H18.4.27	食品ロス統計調査 外食産業調査票(食堂・レストラン)	農林水産大臣
No.26496 (旧 No.22088)	H18.4.27	食品ロス統計調査 外食産業調査票(結婚披露宴・宴会・宿泊施設)	農林水産大臣
No.26497 (旧 No.26067)	H18.4.27	食品ロス統計調査 食品循環資源の再利用等実態調査票(食品製造業)	農林水産大臣
No.26498 (旧 No.26068)	H18.4.27	食品ロス統計調査 食品循環資源の再利用等実態調査票(食品卸売業・食品小売業)	農林水産大臣
No.26499 (旧 No.26069)	H18.4.27	食品ロス統計調査 食品循環資源の再利用等実態調査票(外食産業)	農林水産大臣
No.26500 (旧 No.22427)	H18.4.27	身体障害児・者等実態調査 身体障害者実態調査票	厚生労働大臣
No.26501 (旧 No.22428)	H18.4.27	身体障害児・者等実態調査 身体障害児実態調査票	厚生労働大臣
No.26502 (旧 No.22429)	H18.4.27	身体障害児・者等実態調査 身体障害者就業実態調査票	厚生労働大臣
No.26503 (旧 No.22430)	H18.4.27	身体障害児・者等実態調査 知的障害者就業実態調査票	厚生労働大臣
No.26504 (旧 No.)	H18.4.27	身体障害児・者等実態調査 精神障害者就業実態調査票	厚生労働大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
106019	H18.4.14	集落営農実態調査	農林水産大臣
106020	H18.4.19	市民健康意識調査	郡山市長

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
206034	H18.4.7	地方公共団体運輸関連施設調査	国土交通大臣
206035	H18.4.14	廃棄物排出状況調査	京都府知事
206036	H18.4.17	産業関連表作成特別調査・商品流通調査（製造業）	山梨県知事
206037	H18.4.17	商品流通調査	鹿児島県知事
206038	H18.4.19	産業関連表特別調査物資流通調査	岐阜県知事
206039	H18.4.20	物資流通調査	福岡県知事
206040	H18.4.24	商品流通調査	栃木県知事
206041	H18.4.24	商品流通調査	群馬県知事
206042	H18.4.24	賃金実態調査	富士市長
206043	H18.4.24	商品流通調査	滋賀県知事
206044	H18.4.25	製造業物資流通調査	神奈川県知事
206045	H18.4.25	商品流通調査	三重県知事
206046	H18.4.26	商品流通調査	青森県知事
206047	H18.4.26	商品流通調査	長崎県知事
206048	H18.4.27	商品流通調査	奈良県知事
206049	H18.4.27	産業関連表作成のための商品流通調査	広島県知事
206050	H18.4.28	県民の意識に関する調査	青森県知事

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
306009	H18.4.17	男女共同社会に関するアンケート調査	神奈川県知事
306010	H18.4.17	県内大学等在籍留学生調査	神奈川県知事
306011	H18.4.17	女性の社会参加に関する調査	神奈川県知事
306012	H18.4.17	青少年基本調査	神奈川県知事
306013	H18.4.18	主婦の再就職に関する調査（主婦調査）	神奈川県知事
306014	H18.4.18	主婦の再就職に関する調査（事業所調査）	神奈川県知事
306015	H18.4.18	定年制調査	神奈川県知事
306016	H18.4.18	産業構造変化動向定点調査	神奈川県知事
306017	H18.4.18	職業能力開発実態調査	神奈川県知事
306018	H18.4.18	産業技術短期大学校及び高等職業技術校等修了生実態調査	神奈川県知事
306019	H18.4.18	景気動向調査	神奈川県知事
306020	H18.4.18	中小企業経営指標調査	神奈川県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 学校基本調査

【承認年月日】 平成18年04月07日

【指定番号】 000013

【実施機関】 文部科学省生涯学習政策局調査企画課

【目的】 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

【沿革】 学校基本調査が指定統計として指定される以前の学校に関する統計資料は、国立の学校については「文部省直轄各部年報諸表様式（昭和18年8月31日文部省訓令第22号）」、公私立の大学、高専については「公立私立高等学校、公立私立大学、公立私立専門学校年報諸表様式（昭和18年8月31日文部省令第72号）」に基づき、それぞれの学校から直接文部省に所定の様式で報告せしめ、文部省がこれを集計していたが、公私立の中学校以下の諸学校については「学事年報取調条項及び諸表様式（明治44年3月31日文部省訓令第2号）」により、都道府県知事に対し、その管下の学校から所定の様式で報告せしめ、都道府県知事は、これに基づき統計表を作成して文部省に提出し、文部省はこれを上の集計結果と共に、明治6年以降継続して刊行している文部省年報に掲載、公表していた。しかし、学校制度の発展に伴い学校の内容の複雑化と数の著しい増加とによって、上のような業務報告形式では正確迅速にこれをまとめることが困難になってきた。そこで、学制改革とも関連し、昭和23年に調査内容及び方法などを再検討し、これに抜本的改善を加え、新たに統計法に基づく指定統計とし、その名称も「学校基本調査」という名称が付され、学校統計が新たに発足した。

当初の学校基本調査は、大学並びに従前の規定による大学・専門学校、高等学校及び教員養成所を除き学校教育法上の全学校を対象とし、調査の構成も学校調査、経費及び資産調査（昭和24年以降学校経費調査）、学校施設調査、入学調査、卒業生調査、教員・学生・生徒・児童異動調査及び学令児童及び学令生徒調査の7つの調査で構成され、別に附帯調査として卒業生調査に関連した「就職状況調査」を実施していた。その後、調査対象、調査の構成、調査事項などの変更はあったが、基本的にはこの当初の計画が踏襲されている。

昭和41年調査から附属図書館調査が中止され昭和54年調査では、初等中等教育関係の各調査票の集計が電算化され、これに伴い調査票の様式が変更されるとともに学校施設調査票に各種学校調査票が

新設された。

昭和55年調査から、国立養護教諭養成所の廃止に伴い「卒業後の状況調査」以外の国立養護教諭養成所に係る調査票が廃止された。

平成6年調査から、「卒業後の状況調査票」（大学、大学院、短期大学、高等専門学校）の調査項目の「出身高校の所在県」及び「事業所の所在県」を削除し、大学院、高等専門学校（A票）と大学、短期大学（B票）に別れていた調査票の統合を行った。

平成7年調査から、全ての調査票への押印を廃止した。

平成11年調査から、学校教育法等の一部を改正する法律（平成10年法律第101号）による中等教育学校の創設に伴い、「学校調査票」（中等教育学校）、「学校通信教育調査票」（中等教育学校、全日制・定時制）及び「卒業後の状況調査票」（中等教育学校通信制）の新設を行った。

【調査の構成】 1 - 学校調査票, 2 - 学校通信教育調査票, 3 - 不就学学齢児童生徒調査票, 4 - 学校施設調査票, 5 - 学校経費調査票, 6 - 卒業後の状況調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「学校基本調査報告書」（毎年3月）（表章）都道府県，特別区及び指定都市

【調査票名】 1 - 学校調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，大学，高等専門学校，盲学校・聾学校・養護学校，幼稚園，専修学校及び各種学校

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （取集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎年5月1日現在 （系統）文部科学省 報告者（大学，高等専門学校，国立の小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・盲・聾・養護学校・幼稚園・専修学校・各種学校），文部科学省都道府県（沖縄は教委） 報告者（公・私立の高等学校（通信制の課程のみを置く高等学校を除く。），中等教育学校，都道府県立の小・中学校・盲・聾・養護学校・幼稚園・専修学校・各種学校），文部科学省 都道府県（沖縄は教委） 市町村（沖縄は教委） 報告者（市町村立・私立の小・中学校・盲・聾・養護学校・幼稚園・専修学校・各種学校）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年5月31日（大学（短大を含む），高等専門学校，国立大学の

附属学校，国立の養護学校，専修学校，各種学校），6月25日（公・私立高等・中・小学校，
盲・聾・養護学校，幼稚園，専修学校，各種学校）

【調査事項】 1．学校の名称及び所在地，2．学校の特性に関する事項，3．学部，学科，課程又は学級に関する事項，4．教員及び職員の数，5．児童，生徒，学生又は幼児の在籍状況及び出席状況，6．児童，生徒，学生又は幼児の入学，卒業及び転出入の状況

【調査票名】 2 - 学校通信教育調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）学校 （属性）通信教育課程を置く高等学校及び中等教育学校

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎年5月1日現在 （系統）文部科学省 都道府県（沖縄は教委） 報告者（通信制の課程を置く高等学校及び中等教育学校）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月25日

【調査事項】 1．学校の名称及び所在地，2．学校の特性に関する事項，3．教員及び職員の数，4．生徒の在籍状況，5．生徒の入学，卒業，退学及び単位修得の状況

【調査票名】 3 - 不就学学齢児童生徒調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）不就学の学齢児童及び学齢生徒（報告者は，市町村教育委員会）

【調査方法】 （選定）全数 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎年5月1日現在 （系統）文部科学省 都道府県（沖縄は教委） 市町村（沖縄は教委） 報告者（市町村教育委員会）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年6月25日

【調査事項】 1．教育委員会の名称及び所在地，2．学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況，3．居所不明の学齢児童生徒の数，4．死亡した学齢児童生徒の数

【調査票名】 4 - 学校施設調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)私立の小学校,中学校,高等学校,中等教育学校,盲学校,聾学校,養護学校,幼稚園,専修学校及び各種学校,公立の専修学校及び各種学校,大学,高等専門学校,国立大学法人法(平成15年7月16日法律第112号)に定める国立大学に附属させて設置した学校(国立大学附属)及び養護学校

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎年5月1日現在 (系統)文部科学省 報告者(国立の大学・高等専門学校・養護学校(大学(学部)の附属学校を除く。),地方公共団体,教育委員会,公立大学法人,私立学校の設置者(大学・高等専門学校に係るもの。)),文部科学省 都道府県(沖縄は教委) 報告者(都道府県立の専修学校・各種学校,私立の高等学校及び中等教育学校の設置者(大学・高等専門学校に係るものを除く。)),文部科学省 都道府県(沖縄は教委) 市町村(沖縄は教委) 報告者(市町村立の専修学校・各種学校,私立の小学校,中学校,盲学校,聾学校,養護学校,幼稚園,専修学校及び各種学校の設置者(大学・高等専門学校に係るもの,高等学校及び中等教育学校の設置者を除く。))

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月25日(公立の専修学校,私立の高等学校・中等教育学校・中・小学校・幼稚園・盲・聾・養護学校,専修学校,各種学校)7月31日(大学(短大を含む),高等専門学校,国立大学の附属高等・中・小学校・幼稚園・盲・聾・養護学校,国立の養護学校・専修学校・各種学校)

【調査事項】 1.学校の名称,種別及び所在地,2.学校の特性に関する事項,3.土地又は建物の用途別,構造別等の面積,4.土地又は建物の増減の状況

【調査票名】 5 - 学校経費調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)大学(私立を除く。),高等専門学校(国立高等専門学校機構の設置する学校に限る。),国立大学附属の学校及び養護学校

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)前会計年度間 (系統)文部科学省 報告者(国立の大学・高等専門学校・養護学校(大学(学部)の附属学校を除く。),地方公共団体,放送大学学園)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年7月31日

【調査事項】 1. 学校の名称, 種別及び所在地, 2. 学校の特性に関する事項, 3. 経費に関する事項, 4. 収入に関する事項

【調査票名】 6 - 卒業後の状況調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)中学校, 高等学校, 中等教育学校並びに盲学校, 聾学校及び養護学校の中等部・高等部の卒業生, 大学及び高等専門学校の卒業生

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎年5月1日現在 (系統)文部科学省 報告者(大学(短大を含む)・高等専門学校, 国立の高等学校・中等教育学校・中学校・盲・聾・養護学校), 文部科学省 都道府県(沖縄は教委) 報告者(公・私立の高等学校・中等教育学校, 都道府県立の中学校・盲・聾・養護学校), 文部科学省 都道府県(沖縄は教委) 市町村(沖縄は教委) 報告者(市町村立・私立の中学校・盲・聾・養護学校)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年5月31日(大学(短大を含む)・高専, 国立大学の附属高等学校・中等教育学校・中学校・盲・聾・養護学校), 6月25日(公・私立高等学校・中等教育学校・中学校・盲・聾・養護学校)

【調査事項】 1. 学校の名称, 種別及び所在地, 2. 学校の特性に関する事項, 3. 卒業生の卒業時における所属に関する事項, 4. 卒業生の進学, 就職等の状況

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 法人企業景気予測調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部，財務省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課

【目的】 我が国の経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより，経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 法人企業景気予測調査票（平成18年4～6月），2 - 法人企業景気予測調査票（平成18年7～9月），3 - 法人企業景気予測調査票（平成18年10～12月），4 - 法人企業景気予測調査票（平成19年1～3月）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）新聞発表（調査月の翌月）（表章）全国

【経費】 68,801

【調査票名】 1 - 法人企業景気予測調査票（平成18年4～6月）

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成18年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026476 調査票承認番号（旧）026052

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）資本金1千万円以上の法人企業（抽出枠）法人企業統計調査名簿（金融・保険業を除く），事業所・企業統計調査名簿（金融・保険業のみ）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）15,000/母1,180,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）5月25日現在（系統）〔ペーパー〕財務省 財務（支）局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者，〔インターネット〕財務省 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）06月1日

【調査事項】 1．判断調査（貴社の景況，貴社の景況判断の決定要因（金融・保険業を除く。），国内の景況等），2．計数調査（売上高・経常利益（金融・保険業を除く。），新規設備投資額等）

【調査票名】 2 - 法人企業景気予測調査票（平成18年7～9月）

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026477 調査票承認番号(旧)026053

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金1千万円以上の法人企業 (抽出枠)法人企業統計調査名簿(金融・保険業を除く),事業所・企業統計調査名簿(金融・保険業のみ)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母1,180,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)8月25日現在 (系統){ペーパー}財務省 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者, {インターネット}財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)09月1日

【調査事項】 1.判断調査(貴社の景況,貴社の景況判断の決定要因(金融・保険業を除く。)),国内の景況等),2.計数調査(売上高・経常利益(金融・保険業を除く。)),新規設備投資額等)

【調査票名】 3-法人企業景気予測調査票(平成18年10~12月)

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026478 調査票承認番号(旧)026054

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金1千万円以上の法人企業 (抽出枠)法人企業統計調査名簿(金融・保険業を除く),事業所・企業統計調査名簿(金融・保険業のみ)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母1,180,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)11月25日現在 (系統){ペーパー}財務省 財務(支)局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者, {インターネット}財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)12月1日

【調査事項】 1.判断調査(貴社の景況,貴社の景況判断の決定要因(金融・保険業を除く。)),国内の景況等),2.計数調査(売上高・経常利益(金融・保険業を除く。)),新規設備投資額等)

【調査票名】 4 - 法人企業景気予測調査票（平成19年1～3月）

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026479 調査票承認番号（旧）026055

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）資本金1千万円以上の法人企業（抽出枠）法人企業統計調査名簿（金融・保険業を除く），事業所・企業統計調査名簿（金融・保険業のみ）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）15,000/母1,180,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）2月25日現在 （系統）〔ペーパー〕財務省 財務（支）局・沖縄総合事務局 財務事務所・出張所 報告者，〔インターネット〕財務省 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）03月1日

【調査事項】 1．判断調査（貴社の景況，貴社の景況判断の決定要因（金融・保険業を除く。），国内の景況等），2．計数調査（売上高・経常利益（金融・保険業を除く。），新規設備投資額等）

【調査名】 民間非営利団体実態調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課

【目的】 民間非営利団体の収入、経費及び投資額を調査し、その経済活動を明らかにするとともに、国民経済計算推計のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、昭和38年度に「民間非営利団体等消費・投資調査」として開始された。昭和49年度に娯楽業も調査対象とする「民間非営利団体・娯楽業等実態調査」に変更されたが、昭和51年度から、現在と同じ調査対象に変更された。

【調査の構成】 1 - 民間非営利団体実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)民間非営利団体実態調査の概要(統計表を含む)(毎年1月初旬公表) 民間非営利団体実態調査報告(毎年1月下旬刊行) (表章)全国

【経費】 10,033

【調査票名】 1 - 民間非営利団体実態調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月04日

【調査票承認期間終了日】 平成19年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026480 調査票承認番号(旧)023694

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)第11回改訂「日本標準産業分類」大分類、「N医療、福祉」「O教育、学習支援業」「P複合サービス事業」「Qサービス業(他に分類されないもの)」のうちの民間非営利団体。(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母178,500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)3月31日現在 (系統)内閣府経済社会総合研究所 民間調査機関
報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月4日

【調査事項】 ア.事業所の概要、(1.経営組織、2.本所・支所の別、3.従業者数、4.事業活動の範囲、5.本所・支所全体に占める従業者数・収入額の割合、6.非営利事業のうち、収入額が一番

多い活動内容) イ.収入(非営利事業の会計分のみ),(1.会費等の移転的収入,2.事業収入,3.利子収入,4.配当収入,5.地代,6.家賃,7.賃貸料,8.その他の収入,9.1~8の計) ウ.営利・非営利合算の有無 エ.経費(非営利事業の会計分のみ),(1.仕入代,2.消耗品費,3.光熱水費,4.印刷製本費,5.移転的支出の内訳,6.損害保険料,7.人件費,8.地代,9.家賃,10.賃貸料,11.減価償却費,12.租税・公課,13.支払利息,14.その他の事業経費,15.1~14の計) オ.介護保険事業について,(1.介護保険事業実施の有無,2.介護保険事業を行っている場合,非営利活動事業全体の収入に占める割合,3.介護保険事業のうち,最も収入額の多い事業) カ.投資(非営利・営利会計の両方),(1.非営利会計投資支出額(住宅,非住宅,構築物等,設備,在庫増減の区分別)),2.営利会計投資支出額(住宅,非住宅,構築物等,設備,在庫増減の区分別),3.投資額に占める非営利会計分の割合(非営利・営利会計が分離できない場合に記入))

【調査名】 農業サービス業投入調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房情報課情報分析室

【目的】 A 米・麦共同乾燥調製事業，（平成17年産業連関表作成のために必要な，米・麦共同乾燥調製事業の投入額等の推計基礎資料を得る），B 稲作共同育苗事業，（平成17年産業連関表作成のために必要な，稲作共同育苗事業の投入額等の推計基礎資料を得る），C 青果物共同選果事業，（平成17年産業連関表作成のために必要な，青果物共同選果事業の投入額等の推計基礎資料を得る），

【調査の構成】 1 - 米・麦共同乾燥調製事業投入調査票，2 - 稲作共同育苗事業投入調査票，3 - 青果物共同選果事業投入調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月31日）（表章）全国

【調査票名】 1 - 米・麦共同乾燥調製事業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026481 調査票承認番号（旧）022175

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）平成17年に米・麦共同乾燥調製事業を行った事業所（抽出枠）カントリーエレベータ及びライスセンター状況調（（社）全国米麦改良協会）

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）60/母3,620（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）農林水産省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年8月31日

【調査事項】 1．稼働状況に関する事項，2．収入内訳に関する事項，3．経費内訳に関する事項，（1）光熱動力費，（2）資材・道具費，（3）賃借料・料金，（4）修繕費，（5）減価償却費，（6）人件費，（7）租税公課諸負担，（8）管理・福利厚生等，（9）その他

【調査票名】 2 - 稲作共同育苗事業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026482 調査票承認番号(旧)022176

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成17年に稲作共同育苗事業を行った事業所 (抽出枠)稲作共同育苗事業所一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)50/母2,734 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)農林水産省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.育苗徴収料金に関する事項, 2.収入内訳に関する事項, 3.経費内訳に関する事項, (1)種苗費, (2)肥料費, (3)農薬費, (4)光熱動力費, (5)資材・道具費, (6)賃借料・料金, (7)修繕費, (8)減価償却費, (9)人件費, (10)租税公課諸負担, (11)管理・福利厚生等, (12)その他

【調査票名】 3 - 青果物共同選果事業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026483 調査票承認番号(旧)022177

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成17年に青果物共同選果事業を行った事業所 (抽出枠)青果物共同選果事業所一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)52/母4,165 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)農林水産省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.稼働状況に関する事項, 2.収入内訳に関する事項, 3.経費内訳に関する事項, (1)光熱動力費, (2)資材・道具費, (3)賃借料・料金, (4)修繕費, (5)減価償却費, (6)

人件費，（ 7 ）租税公課諸負担，（ 8 ）管理・福利厚生等，（ 9 ）その他，

【調査名】 民有林事業投入調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房情報課情報分析室

【目的】 平成17年産業連関表作成のために必要な，A 育苗事業（民有林），B 造林事業（民有林），C 素材生産事業（民営）の投入額等の推計基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 育苗事業（民有林）投入調査票，2 - 造林事業（民有林）投入調査票，3 - 素材生産事業（民営）投入調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「平成17年（2005年）産業連関表特別調査集計結果」として取りまとめる（平成19年3月1日）（表章）全国

【調査票名】 1 - 育苗事業（民有林）投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026484 調査票承認番号（旧）022178

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）平成17年に育苗事業（民有林）を行った事業所（抽出枠）育苗事業所（民有林）一覧表

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）51/母2,191（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）農林水産省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年8月31日

【調査事項】 1．収入内訳に関する事項，2．経費内訳に関する事項，（1）種苗費，（2）肥料費，（3）農薬費，（4）光熱動力費，（5）資材・道具費，（6）賃借料・料金，（7）修繕費，（8）減価償却費，（9）人件費，（10）租税公課諸負担，（11）管理・福利厚生等，（12）その他，

【調査票名】 2 - 造林事業（民有林）投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026485 調査票承認番号(旧)022179

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成17年に造林事業(民有林)を行った事業所
(抽出枠)造林事業所(民有林)一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)51/母3,337 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自
計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)農林水産省 民間調査機関
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.収入内訳に関する事項,2.経費内訳に関する事項,(1)苗木費,(2)肥料費,(3)
農薬費,(4)光熱動力費,(5)資材・道具費,(6)賃借料・料金,(7)修繕費,(8)減
価償却費,(9)人件費,(10)租税公課諸負担,(11)管理・福利厚生等,(12)その
他,

【調査票名】 3-素材生産事業(民営)投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026486 調査票承認番号(旧)022180

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成17年に素材生産事業(民営)を行った事業所
(抽出枠)素材生産事業所(民営)一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)48/母4,003 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自
計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)農林水産省 民間調査機関
報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.事業規模に関する事項,2.収入内訳に関する事項,3.経費内訳に関する事項,(1)立
木費,(2)光熱動力費,(3)資材・道具費,(4)賃借料・料金,(5)修繕費,(6)減価
償却費,(7)人件費,(8)租税公課諸負担,(9)管理・福利厚生等,(10)その他,

【調査名】 海面・内水面養殖業投入調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房情報課情報分析室

【目的】 平成17年産業連関表作成のために必要な、海面養殖業及び内水面養殖業の投入額等の推計基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 海面・内水面養殖業投入調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年3月31日) (表章)全国

【調査票名】 1 - 海面・内水面養殖業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026487 調査票承認番号(旧)022181

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成17年に海面養殖業及び内水面養殖業を行った事業所 (抽出枠)海面・内水面養殖業投入調査母集団名簿(第11次漁業センサス結果組み替え)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)70/母19005 50/1329 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)農林水産省
民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.収入内訳に関する事項, 2.経費内訳に関する事項, (1)種苗費, (2)餌料費, (3)光熱動力費, (4)資材・道具費, (5)賃借料・料金, (6)修繕費, (7)減価償却費, (8)人件費, (9)租税公課諸負担, (10)管理・福利厚生等, (11)その他,

【調査名】 最低賃金に関する実態調査

【実施機関】 厚生労働省労働基準局勤労者生活部勤労者生活課

【目的】 中央最低賃金審議会における審議資料とするため、賃金改定の状況を把握すること、及び地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正の審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を的確に把握することを目的とする。

【沿革】 昭和56年から平成9年調査まで「最低賃金に関する基礎調査」として毎年実施され、「最低賃金に関する基礎調査票」のみであったが、平成10年調査から、中小零細事業所の労働者の賃金改定状況をより詳細にとらえるため、「賃金改定状況調査票」を追加し、調査の名称を「最低賃金に関する実態調査」として実施している。

【調査の構成】 1 - 賃金改定状況調査票, 2 - 最低賃金に関する基礎調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)中央最低賃金審議会の資料等として公表。(平成18年7月頃) (表章)全国

【調査票名】 1 - 賃金改定状況調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月18日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026488 調査票承認番号(旧)026030

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの)に属する事業所であって、6月1日現在の常用労働者数が30人未満の企業規模に属する民営事業所で、1年以上継続して事業を営んでいるもの。(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査による磁気テープ

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000/母3,000,000 (配布)調査員(収集)調査員(記入)自計(把握時)平成18年6月1日現在(系統)厚生労働省労働基準局 都道府県労働局 労働基準監督署 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月1日~20日

【調査事項】 1.事業所に関する事項(1)主要な生産品の名称又は事業の内容,(2)労働者数(臨時,パ

ートを含む。)、(3)労働組合の有無、(4)月間所定労働日数、(5)1日の所定労働時間数、(6)前年度の年間所定労働日数、(7)前々年度の年間所定労働日数、(8)賃金改定状況、2.労働者に関する事項(1)フェイス事項(性、就業形態及び年齢)、(2)勤続年数、(3)職種又は仕事の内容、(4)基本給額(前年6月分及び当年6月分)、(5)諸手当(前年6月分及び当年6月分)、(6)精皆勤手当、通勤手当及び家族手当(当年6月分)、(7)月間所定労働日数(前年6月分及び当年6月分)、(8)1日の所定労働時間数(前年6月分及び当年6月分)等

【調査票名】 2 - 最低賃金に関する基礎調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月18日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026489 調査票承認番号(旧)026031

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)製造業、情報通信業(新聞業及び出版業に限る)、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの)に属する事業所であって、製造業及び情報通信業(新聞業及び出版業に限る)は100人未満、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、医療、福祉及びサービス業(他に分類されないもの)は30人未満の常用労働者を雇用する民営事業所。(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査による磁気テープ

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100,000/母3,050,000 (配布)調査員(収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年6月1日現在 (系統)厚生労働省労働基準局 都道府県労働局 労働基準監督署 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月1日~07月31日

【調査事項】 1.事業所に関する事項(1)主要な生産品の名称又は事業の内容、(2)労働者数(臨時、パートを含む。)、(3)労働組合の有無、2.労働者に関する事項(1)フェイス事項(性、就業形態及び年齢)、(2)勤続年数、(3)職種又は主たる仕事の内容、(4)賃金形態、(5)基本給額、(6)精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当、(7)月間所定労働日数、(8)1日の所定労働時間数等

【調査名】 大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査

【実施機関】 文部科学省高等教育局専門教育課

【目的】 大学・短期大学・高等専門学校におけるインターンシップの実施状況を把握することにより、今後のインターンシップの一層の推進に役立てるための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、平成8年度から毎年実施している。

【調査の構成】 1 - 大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(毎年8月頃) (表章)全国

【調査票名】 1 - 大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月19日

【調査票承認期間終了日】 平成20年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026490 調査票承認番号(旧)026104

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)国公立の大学・短期大学・高等専門学校 (抽出枠)
全国大学一覧, 全国短期大学一覧, 全国高等専門学校一覧

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,300 (配布)郵送・オンライン (収集)オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)04月20日

【調査事項】 1. インターンシップを実施している学部・学科・授業科目名・学年別学生数・実施時期・実施期間・担当窓口等, 2. インターンシップの今後の実施予定, 3. インターンシップの推進に必要な事項, 4. インターンシップを実施していない場合, その理由, 5. インターンシップの推進に関する意見・要望等

【調査名】 地域児童福祉事業等調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

【目的】 保育を中心とした児童福祉関連事業に対する市町村等の取組や保育サービスの利用状況などの実態を総合的に把握し、多様化したニーズに的確に対応した児童福祉行政施策を推進していくための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は平成9年から開始され、市町村からの報告は届出統計調査として、施設及び利用世帯からの報告は承認統計調査として実施している。平成9年は承認統計調査、届出統計調査の2本立て、平成10～11年は届出統計調査、平成12～13年は承認統計調査、平成14年からは、規則的な3年周期のローテーション（平成14年：届出統計調査、平成15年、16年：承認統計調査）で実施。

【調査の構成】 1 - 保育所利用世帯票、2 - 認可外保育施設調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「地域児童福祉事業等調査報告」（平成19年9月）
（表章）全国

【経費】 20,539

【調査票名】 1 - 保育所利用世帯票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026491 調査票承認番号（旧）023390

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）保育所利用世帯 （抽出枠）社会福祉施設等調査名簿及び保育台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）17,000 （配布）保育所 （収集）保育所 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県・指定都市・中核市 福祉事務所 保育所 報告者

【周期・期日】 （周期）3年 （実施期日）平成18年11月15日

【調査事項】 1．世帯の状況、2．保育所の入所・利用状況、3．保護者の就労状況、4．入所時の状況、5．入所年数、6．保育料、7．保育時間、8．送迎時間、9．保育所の選定基準、10．保育所

に対する満足度，11．保育関連制度の利活用状況等

【調査票名】 2 - 認可外保育施設調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026492 調査票承認番号(旧)023391

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所及び企業 (属性)認可外保育施設 (抽出枠)認可外保育施設
台帳

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)7,000 (配布)市町村 (収集)市町村 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 市町村 報告者,厚生労働省 指定都市・中核市 報告者

【周期・期日】 (周期)3年 (実施期日)平成18年11月15日

【調査事項】 1．施設の名称・所在地・設置主体, 2．事業開始年月, 3．施設の類型, 4．補助金の有無,
5．立地条件, 6．保育室等の状況, 7．開所時間, 8．定員・在所児童数, 9．利用料金, 10．給食の状況, 11．健康診断実施, 12．従業者数等

【調査名】 本社等の活動実態調査

【実施機関】 総務省政策統括官（統計基準担当）付統計基準・産業連関表・調査技術担当統計審査官室

【目的】 平成17年（2005年）産業連関表作成のための特別調査として、複数事業所を統括する本社等の活動に係る費用の内訳等の実態を把握し、産業連関表の作成における投入額推計等の基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 本社等の活動実態調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計） （公表）公表しない （表章）全国

【調査票名】 1 - 本社等の活動実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026493 調査票承認番号（旧）022455

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類（平成14年3月改定）に基づいて分類された、平成16年事業所・企業統計調査産業分類のうち、所定の産業に属する事業を営む、企業常用雇用人員規模30人以上の複数事業所企業を対象とする（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）8,300/母80,000 （配布）郵送 （取集）郵送
（記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）総務省 民間調査
機関 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年8月31日

【調査事項】 1. 従業者数, 2. 売上高の状況, 3. 本社機能活動に係る販売費及び一般管理費及びその内訳, 4. 売上高（企業全体）の内訳,

【調査名】 食品ロス統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 世帯及び外食における可食食料の廃棄の実態等を把握し、食品の食べ残し・廃棄の抑制や望ましい食生活を実現するための食育活動とともに、食品産業における食品廃棄物等の発生量、再生利用等の状況を明らかにし、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」に基づく施策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 世帯調査票, 2 - 外食産業調査票 (食堂・レストラン), 3 - 外食産業調査票 (結婚披露宴・宴会・宿泊施設), 4 - 食品循環資源の再利用等実態調査票 (食品製造業), 5 - 食品循環資源の再利用等実態調査票 (食品卸売業・食品小売業), 6 - 食品循環資源の再利用等実態調査票 (外食産業)

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書(世帯調査・食品循環資源の再利用等実態調査票)」(調査年度翌年度の7月下旬),「調査結果報告書(外食産業調査)」(調査年度の1月下旬) (表章)全国

【経費】 47,413

【備考】 調査の構成欄のうち,01~03分は28,633千円,04~06分は18,780千円

【調査票名】 1 - 世帯調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成19年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026494 調査票承認番号(旧)026065

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)住居及び生計を共にする者の集まり又は独立して住居を維持し、若しくは独立して生計を営む単身者の世帯 (抽出枠)地方公共団体等からの情報収集及び公募

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,000/母47,000,000 (配布)調査員又はセンター職員 (取集)調査員又はセンター職員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)年4回 (6・9・12・3月)

【調査事項】 1.世帯の概要(記帳者の氏名・職業の有無,連絡先電話番号,住所),世帯員構成(記帳者との続柄,性別,年齢),2.食事の状況(調査年月,食事区分,家族の食事状況(一緒に食事をした,後から食事をした,外食した等別の世帯員コード)),3.食品の使用状況(料理名又はそのまま飲食した食品名,調理に使用した食材名,食材ごとの下処理する前の重量・非食部分として除去した重量・食べ残し廃棄重量等),4.食品の購入状況,保存状況,食べ残し・廃棄を行った理由

【調査票名】 2 - 外食産業調査票(食堂・レストラン)

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026495 調査票承認番号(旧)026066

【調査対象】 (地域)100万人以上の11都市(札幌市,仙台市,さいたま市,東京都,横浜市,名古屋市,京都市,大阪市,神戸市,広島市,福岡市) (単位)事業所 (属性)食堂・レストラン (抽出枠)地方公共団体等からの情報収集

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母234,734 (配布)しない (収集)しない (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター(調査補助者) 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)09月1日~10月10日

【調査事項】 1.調査標本メニューの重量(料理,食材ごとの重量),2.食べ残し量(メニュー別の1食ごと,料理ごとの重量)

【調査票名】 3 - 外食産業調査票(結婚披露宴・宴会・宿泊施設)

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年11月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026496 調査票承認番号(旧)022088

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)結婚披露宴,宴会,宿泊施設 (抽出枠)地方公共団体等からの情報収集

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)120/母203,920 (配布)しない (収集)しない (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)09月1日~10月31日

【調査事項】 1.調査標本メニューの重量(料理,食材ごとの重量),2.食べ残し量

【調査票名】 4 - 食品循環資源の再利用等実態調査票(食品製造業)

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026497 調査票承認番号(旧)026067

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食品製造業を営む事業所 (抽出枠)総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,086/母58,366 (配布)郵送・調査員又はセンター職員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)6月~7月

【調査事項】 1.事業所の概要,2.食品廃棄物等の発生状況及び再生利用の状況,3.食品廃棄物等における発生過程別の発生量の割合,4.食品廃棄物等の減量化のための方法,5.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用した時の仕向状況,6.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用推進上の課題,7.食品廃棄物等の発生の抑制の取組状況

【調査票名】 5 - 食品循環資源の再利用等実態調査票(食品卸売業・食品小売業)

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026498 調査票承認番号(旧)026068

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食品卸売業及び食品小売業を営む事業所 (抽出枠)
総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)905/母538,367 (配布)郵送・調査員又はセンター職員 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)6月~7月

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.食品廃棄物等の発生状況及び再生利用の状況, 3.食品廃棄物等における発生過程別の発生量の割合, 4.食品廃棄物等の減量化のための方法, 5.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用した時の仕向状況, 6.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用推進上の課題, 7.食品廃棄物等の発生の抑制の取組状況

【調査票名】 6 - 食品循環資源の再利用等実態調査票(外食産業)

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026499 調査票承認番号(旧)026069

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)外食産業を営む事業所 (抽出枠)総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)526/母474,154 (配布)郵送・調査員又はセンター職員 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)6月から7月

【調査事項】 1.事業所の概要, 2.食品廃棄物等の発生状況及び再生利用の状況, 3.食品廃棄物等の減量化のための方法, 4.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用した時の仕向状況, 5.食品廃棄物等の食品循環資源として再生利用推進上の課題, 6.食品廃棄物等の発生の抑制の取組状況

【調査名】 身体障害児・者等実態調査

【実施機関】 厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課，厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

【目的】 障害児・者等の障害の種類・程度・原因等の状況，日常生活の状況，就業の状況，福祉用具の所持状況，障害別ニーズの状況等の把握を行い，障害児・者に係る福祉・雇用施策の推進に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 身体障害者実態調査票，2 - 身体障害児実態調査票，3 - 身体障害者就業実態調査票，4 - 知的障害者就業実態調査票，5 - 精神障害者就業実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「身体障害児・者実態調査の結果」(平成19年8月) (表章)全国

【経費】 149,504

【調査票名】 1 - 身体障害者実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026500 調査票承認番号(旧)022427

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)身体障害者のいる世帯 (抽出枠)平成12年国勢調査地区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)7,500 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 市町村 調査員 報告者，厚生労働省 指定都市・中核市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月1日

【調査事項】 1. 障害の種類・程度及び原因等，2. 年齢・性別，3. 各障害者手帳の有無，4. コミュニケーション手段，5. 情報入手手段，6. パソコンの利用，7. 介助の程度，8. 外出の有無，9. 余暇活動，趣味，学習等の実施，10. 治療期間，11. 住宅，12. 課税状況，13. 公的年金の受給，14. 手当種類，15. 仕事(就業の有無，就業形態，収入，常用雇用の希望，離職理

由，就業希望，求職手段），16．短期入所（ショートステイ），居宅介護（ホームヘルプサービス）及び日帰り介護（デイサービス）の利用，17．補装具・日常生活用具の所持，18．福祉サービスの利用・希望

【調査票名】 2 - 身体障害児実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026501 調査票承認番号（旧）022428

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）身体障害児のいる世帯 （抽出枠）平成12年国勢調査
地区名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）800 （配布）調査員 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 市町村 調査員 報告者，厚生労働省 指定
都市・中核市 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年7月1日

【調査事項】 1．障害の種類・程度及び原因等，2．年齢・性別，3．各障害者手帳の有無，4．介助の程度，5．日中の場所，6．児童福祉施設等の利用，7．仕事（就業の有無，就業形態，収入，常用雇用の希望，離職理由，就業希望，求職手段），8．短期入所（ショートステイ），居宅介護（ホームヘルプサービス）及び日帰り介護（デイサービス）の利用，9．補装具・日常生活用具の所持，10．福祉サービスの希望

【調査票名】 3 - 身体障害者就業実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026502 調査票承認番号（旧）022429

【調査対象】 （地域）全国 （単位）世帯 （属性）身体障害者のいる世帯 （抽出枠）平成12年国勢調査
地区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 市町村 調査員 報告者,厚生労働省
指定都市・中核市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月1日

【調査事項】 1.障害の程度,年齢,性別,2.仕事(就業の有無,就業形態,常用雇用の希望,離職理由,
就業希望,求職手段)

【調査票名】 4 - 知的障害者就業実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026503 調査票承認番号(旧)022430

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)知的障害者のいる世帯 (抽出枠)平成12年国勢調査
地区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計
(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 市町村 調査員 報告者,厚生労働省
指定都市・中核市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月1日

【調査事項】 1.性別・年齢,2.障害の程度,3.仕事(就業の有無,就業形態,就業希望,求職手段)

【調査票名】 5 - 精神障害者就業実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年04月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026504 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)世帯 (属性)精神障害者のいる世帯 (抽出枠)平成12年国勢調査
地区名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000 (配布)調査員 (収集)郵送 (記入)自計

(把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 市町村 調査員 報告者,厚生労働省
指定都市・中核市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月1日

【調査事項】 1.障害の程度,年齢,性別,2.仕事(就業の有無,就業形態,常用雇用の希望,離職理由,
就業希望,求職手段)

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 集落営農実態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 「品目横断的経営安定対策」において、担い手として位置づけられた集落営農組織の育成・確保・支援に係る施策の企画・立案、推進等に必要な資料の整備を行うとともに、「食料・農業・農村基本計画」の評価の指標とすることを目的として全国の集落営農の実態を把握する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 集落営農実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査年度の3月) (表章)全国

【経費】 494

【調査票名】 1 - 集落営農実態調査票

【受理年月日】 平成18年04月14日

【受理番号】 受理番号(新)106019 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村 (抽出枠)特になし

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,830 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (収集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)毎年5月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 地方農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年6月30日

【調査事項】 1.集落営農の名称,代表者氏名,住所,2.集落営農の概要,3.集落営農の営農状況

【調査名】 市民健康意識調査

【実施機関】 郡山市保健福祉部保健所総務課

【目的】 郡山市における健康計画「みなぎる健康生きいきこおりやま21」の中間評価及び見直しのための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 健康づくりに関するアンケート（成人票），2 - 健康づくりに関するアンケート（母子票），3 - 健康づくりに関するアンケート（小学生票），4 - 健康づくりに関するアンケート（中学生票），5 - 健康づくりに関するアンケート（高校生票），6 - 健康づくりに関するアンケート（集団給食施設票），7 - 健康づくりに関するアンケート（レストラン・飲食店・惣菜食品関係票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「みなぎる健康生きいきこおりやま21改訂版」（平成19年度末）（表章）市区町村

【経費】 1,900

【調査票名】 1 - 健康づくりに関するアンケート（成人票）

【受理年月日】 平成18年04月19日

【受理番号】 受理番号（新）106020 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）郡山市全域（単位）個人（属性）郡山市内に住む20歳から79歳までの男女（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）郡山市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年8月末日

【調査事項】 1．年齢，2．性別，3．喫煙状況，4．運動習慣，5．ストレスの有無，6．食生活，7．健康管理，8．歯に関する事項

【調査票名】 2 - 健康づくりに関するアンケート（母子票）

【受理年月日】 平成18年04月19日

【受理番号】 受理番号(新)106020 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)郡山市全域 (単位)個人 (属性)郡山市内に住む1歳0ヶ月から4歳6ヶ月までの
子をもつ母親 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)700 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握
時)調査日現在 (系統)郡山市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月末日

【調査事項】 育児に関する情報・環境・意識

【調査票名】 3 - 健康づくりに関するアンケート(小学生票)

【受理年月日】 平成18年04月19日

【受理番号】 受理番号(新)106020 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)郡山市全域 (単位)個人 (属性)郡山市内の小学4年生及び6年生 (抽出枠)学
校名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000 (配布)調査員(学校) (収集)調査員(学
校) (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)郡山市 小学校 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月末日

【調査事項】 1.学年, 2.性別, 3.身長・体重, 4.食生活, 5.運動習慣, 6.歯に関する事項

【調査票名】 4 - 健康づくりに関するアンケート(中学生票)

【受理年月日】 平成18年04月19日

【受理番号】 受理番号(新)106020 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)郡山市全域 (単位)個人 (属性)郡山市内の中学生 (抽出枠)学校名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)600 (配布)調査員(学校) (収集)調査員(学校)
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)郡山市 中学校 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月末日

【調査事項】 1.学年, 2.性別, 3.身長・体重, 4.食生活, 5.運動習慣, 6.歯に関する事項, 7,

喫煙・飲酒

【調査票名】 5 - 健康づくりに関するアンケート(高校生票)

【受理年月日】 平成18年04月19日

【受理番号】 受理番号(新)106020 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)郡山市全域 (単位)個人 (属性)郡山市内の高校生 (抽出枠)学校名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)600 (配布)調査員(学校) (収集)調査員(学校)
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)郡山市 高等学校 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月末日

【調査事項】 1.学年, 2.性別, 3.身長・体重, 4.食生活, 5.運動習慣, 6.歯に関する事項, 7,
喫煙・飲酒

【調査票名】 6 - 健康づくりに関するアンケート(集団給食施設票)

【受理年月日】 平成18年04月19日

【受理番号】 受理番号(新)106020 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)郡山市全域 (単位)事業所及び企業 (属性)郡山市内で営業する集団給食実施施設
(抽出枠)特定給食施設届出台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)150 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握
時)調査日現在 (系統)郡山市 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年8月末日

【調査事項】 1.施設の種類, 2.栄養成分表示の有無, 3.ヘルシーメニューの有無等

【調査票名】 7 - 健康づくりに関するアンケート(レストラン・飲食店・惣菜食品関係票)

【受理年月日】 平成18年04月19日

【受理番号】 受理番号(新)106020 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)郡山市全域 (単位)事業所及び企業 (属性)郡山市内で営業するレストラン、一般

食堂、惣菜販売業（抽出枠）食品営業許可台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）100（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）郡山市 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年8月末日

【調査事項】 1.施設の種類, 2.栄養成分表示の有無, 3.ヘルシーメニューの有無等

(2) 変更

【調査名】 地方公共団体運輸関連施設調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課

【目的】 平成17年(2005年)産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 地方公共団体運輸関連施設調査票(漁港用), 2 - 地方公共団体運輸関連施設調査票(空港用), 3 - 地方公共団体運輸関連施設調査票(港湾用), 4 - 地方公共団体運輸関連施設調査票(有料駐車場用)

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査集計結果報告書」(平成19年3月1日)
(表章)全国

【調査票名】 1 - 地方公共団体運輸関連施設調査票(漁港用)

【受理年月日】 平成18年04月07日

【受理番号】 受理番号(新)206034 受理番号(旧)401003

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)運輸関連施設(港湾, 空港, ヘリポート, 漁港, 有料駐車場)を直接管理運営する地方公共団体 (抽出枠)「港湾管理者一覧」, 「全国漁港一覧」, 「駐車場年報」, 「航空統計年報」

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)38/母44 81/141 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年6月30日

【調査事項】 1. 事業に関する事項, 2. 施設運営事業の年間売上高及び年間事業費に関する事項, 3. 施設を利用した車種等に関する事項, 4. 地方公共団体事業において売却した屑・副産物に関する事項,

【調査票名】 2 - 地方公共団体運輸関連施設調査票(空港用)

【受理年月日】 平成18年04月07日

【受理番号】 受理番号(新)206034 受理番号(旧)401003

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)運輸関連施設(港湾,空港,ヘリポート,漁港,有料駐車場)を直接管理運営する地方公共団体 (抽出枠)「港湾管理者一覧」,「全国漁港一覧」,「駐車場年報」,「航空統計年報」

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)30/母44 17/141 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日~同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年6月30日

【調査事項】 1.事業に関する事項,2.施設運営事業の年間売上高及び年間事業費に関する事項,3.施設を利用した車種等に関する事項,4.地方公共団体事業において売却した屑・副産物に関する事項,

【調査票名】 3-地方公共団体運輸関連施設調査票(港湾用)

【受理年月日】 平成18年04月07日

【受理番号】 受理番号(新)206034 受理番号(旧)401003

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)運輸関連施設(港湾,空港,ヘリポート,漁港,有料駐車場)を直接管理運営する地方公共団体 (抽出枠)「港湾管理者一覧」,「全国漁港一覧」,「駐車場年報」,「航空統計年報」

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)39/母44 35/141 (配布)郵送・オンライン (収集)調査員・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年6月30日

【調査事項】 1.事業に関する事項,2.施設運営事業の年間売上高及び年間事業費に関する事項,3.施設を利用した車種等に関する事項,4.地方公共団体事業において売却した屑・副産物に関する事項,

【調査票名】 4 - 地方公共団体運輸関連施設調査票（有料駐車場用）

【受理年月日】 平成18年04月07日

【受理番号】 受理番号（新）206034 受理番号（旧）401003

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）運輸関連施設（港湾，空港，ヘリポート，漁港，有料駐車場）を直接管理運営する地方公共団体 （抽出枠）「港湾管理者一覧」，「全国漁港一覧」，「駐車場年報」，「航空統計年報」

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）11 / 母44 43 / 141 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日
（系統）国土交通省 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年6月30日

【調査事項】 1．事業に関する事項，2．施設運営事業の年間売上高及び年間事業費に関する事項，3．施設を運営した車種等に関する事項，4．地方公共団体事業において売却した屑・副産物に関する事項，

【調査名】 廃棄物排出状況調査

【実施機関】 京都府企画環境部循環型社会推進室

【目的】 京都府内の産業廃棄物の排出状況，処理状況を的確に把握し，京都府循環型社会形成計画の進捗状況の検証や廃棄物減量・リサイクル戦略の推進を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 廃棄物排出状況調査票（建設業以外），2 - 廃棄物排出状況調査票（建設業）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）未定（表章）都道府県

【経費】 6,070

【調査票名】 1 - 廃棄物排出状況調査票（建設業以外）

【受理年月日】 平成18年04月14日

【受理番号】 受理番号（新）206035 受理番号（旧）201048

【調査対象】 （地域）京都府全域（単位）事業所（属性）産業廃棄物の発生状況に着目して調査対象業種を選定。製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，飲食店・宿泊業，医療，福祉，サービス業（他に分類されないもの）を営む事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,000/母130,267（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年3月31日現在（系統）京都府・民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年5月末

【調査事項】 1．事業場の概要，（名称，代表者の氏名，所在地，電話番号，記入者の所属及び氏名，業種名，従業員数，製造品出荷額等，年間販売額）2．廃棄物の排出状況（廃棄物の名称，廃棄物コード，1ヶ月当たりの平均発生量，処理方法，処理後量，処理処分方法，処理処分先，委託先の名称及び許可番号，処分の内容）

【調査票名】 2 - 廃棄物排出状況調査票（建設業）

【受理年月日】 平成18年04月14日

【受理番号】 受理番号（新）206035 受理番号（旧）201048

【調査対象】 (地域)京都府全域 (単位)事業所 (属性)産業廃棄物の発生状況に着目して調査対象業種を選定。建設業を営む事業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,000/母130,267 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年3月31日現在 (系統)京都府・民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年5月末

【調査事項】 1.事業場の概要(名称,代表者の氏名,所在地,電話番号,記入者の所属及び氏名,業種名),2.工事の概要(工事件名,工事場所,工事期間,発注者,請負形態,工事の種類,完成工事高,工事面積),3.廃棄物の排出状況(廃棄物の名称,廃棄物コード,発生量,処理方法,処理後量,処理処分方法,処理処分先,委託先の名称及び許可番号,処分の内容)

【調査名】 産業連関表作成特別調査・商品流通調査（製造業）

【実施機関】 山梨県企画部統計調査課

【目的】 山梨県内指定事業所（製造業）について、商品の流通状況等を把握し、平成17年山梨県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票（製造業）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない

【経費】 1,512

【調査票名】 1 - 商品流通調査票（製造業）

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号（新）206036 受理番号（旧）200113

【調査対象】 （地域）山梨県全域 （単位）事業所 （属性）日本産業分類（大分類）F - 製造業に属する事業所で知事が指定する事業所（抽出枠）「工業統計調査準備名簿」，「工業統計調査品目編」，「生産動態統計調査対象名簿及び同調査結果」

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1,100/母3,756（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）山梨県 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成18年7月14日

【調査事項】 1. 製造品の受入額，自工場生産額，自工場消費額，出荷額（国内向け及び輸出向け），製品在庫の増減，消費税の扱い，2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 鹿児島県企画部統計課

【目的】 地域における商品流通状況を把握し、鹿児島県が作成する「平成17年鹿児島県産業連関表」及び経済産業省が作成する「平成17年地域産業連関表」のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票（製造業）、2 - 商品流通調査票（卸・小売業）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない

【経費】 2,590

【調査票名】 1 - 商品流通調査票（製造業）

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号（新）206037 受理番号（旧）100138

【調査対象】 （地域）鹿児島県全域 （単位）事業所 （属性）製造業（日本標準産業分類による）を営む事業所のうち、鹿児島県商品流通調査記入手引き〔製造業〕付表 - 「鹿児島県商品流通調査品目表〔製造業〕」に掲げる品目を生産している事業所（抽出枠）経済産業省作成商品流通調査名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）1,000/母3,650（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から12年12月31日（系統）鹿児島県 報告者

【周期・期日】 （周期）5年（実施期日）平成18年8月21日

【調査事項】 1. 製造品の受入額、生産額、自工場消費額、出荷額（国内向け及び輸出处向け）、製品在庫の増減、消費税の扱い、2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査票名】 2 - 商品流通調査票（卸・小売業）

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号（新）206037 受理番号（旧）100138

【調査対象】 （地域）鹿児島県全域（単位）事業所（属性）卸・小売業（日本標準産業分類大分類J卸売・小売業のうち小分類5497 代理商・仲立業を除く）を営む事業所の内、鹿児島県商品流通調査記入手引〔卸・小売業〕付表 - 「鹿児島県商品流通調査品目表〔卸・小売業〕」に掲げる品目を

取り扱っている事業所（抽出枠）平成16年商業統計調査結果より作成した卸・小売業事業所名簿

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）1,000/母3650 2000/26158（配布）郵送
（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）鹿児島県 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年8月21日

【調査事項】 1.地域別商品仕入額及び有形固定資産（土地・建物・構築物を除く）購入額，2.地域別商品販売額及び有形固定資産（土地・建物・構築物を除く）販売額，3.商品手持額の増減，

【調査名】 産業連関表特別調査物資流通調査

【実施機関】 岐阜県総合企画部統計課

【目的】 岐阜県における製造業の物資流通の現状を把握して、岐阜県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 物資流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 1,032

【調査票名】 1 - 物資流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月19日

【受理番号】 受理番号(新)206038 受理番号(旧)200091

【調査対象】 (地域)岐阜県全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類に掲げる事業所のうち、大分類F - 製造業に属する事業所で知事が選定した事業所 (抽出枠)平成17年商品流通調査選定対象事業所名簿(経済産業省)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,000/母11,437 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)岐阜県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 物資流通調査

【実施機関】 福岡県企画振興部調査統計課

【目的】 都道府県相互間における商品の流通状況を把握し、平成17年福岡県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 物資流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 468

【調査票名】 1 - 物資流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月20日

【受理番号】 受理番号(新)206039 受理番号(旧)200109

【調査対象】 (単位) 事業所 (属性) 製造業を営む従業員4人以上の事業所 (抽出枠) 平成16年工業統計調査準備調査名簿, 平成17年商品流通調査予備名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 1,500 / 母11,809 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 福岡県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年8月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 栃木県企画部統計課

【目的】 都道府県間における商品流通調査状況を把握し、平成17年栃木県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 1,315

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月24日

【受理番号】 受理番号(新)206040 受理番号(旧)200116

【調査対象】 (地域) 栃木県全域 (単位) 事業所 (属性) 工業統計調査準備名簿及び生産動態統計調査対象名簿から調査品目別に出荷額または生産数量等の県内シェア上位80%の製造業(日本標準産業分類による。)を営む従業者規模4人以上の事業所を抽出する。なお、経済産業省が実施する商品流通調査の対象事業所を除く(抽出枠)工業統計調査準備調査名簿及び生産動態統計調査対象名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 923/母8,372 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 栃木県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月7日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳,

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 群馬県総務局統計課

【目的】 都道府県間における商品流通状況を把握し、平成17年群馬県産業連関表の作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 920

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月24日

【受理番号】 受理番号(新)206041 受理番号(旧)200112

【調査対象】 (地域) 群馬県全域 (単位) 事業所 (属性) 工業統計調査準備調査名簿及び経済産業省生産動態統計調査対象名簿から調査品目別に出荷額又は生産数量等の県内シェア上位90%の製造業事業所を抽出する。なお、経済産業省が実施する商品流通調査の対象事業所を除く(抽出枠)工業統計調査準備調査名簿及び経済産業省生産動態統計調査対象名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 1,887 / 母 10,397 (配布) 郵送 (収集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 群馬県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月7日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 賃金実態調査

【実施機関】 富士市商工農林部商業労政課

【目的】 賃金及び労働時間等の実態を明らかにすることにより市内事業所の労務改善に役立たせるとともに、
労働行政推進の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 賃金実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年12月)
(表章) 市区町村

【経費】 420

【調査票名】 1 - 賃金実態調査票

【受理年月日】 平成18年04月24日

【受理番号】 受理番号(新)206042 受理番号(旧)205023

【調査対象】 (地域) 富士市全域 (単位) 企業 (属性) 富士市内に事業所のある常用従業員30人以上の
すべての企業 (抽出枠) 市民税法人リスト

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 530 / 母530 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計
(把握時) 平成18年6月30日現在 (系統) 富士市役所商業労政課 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 07月31日

【調査事項】 1. 貴社の現況, 2. 労働時間, 労働時間制度及び週休制, 3. 年次有給休暇及びその他の休暇, 4. 賃金その他, モデル賃金, 新卒者採用状況と初任給及び, 諸手当・賞与支給状況, 5. 定年制, 高年齢者雇用安定法改正に対する今後の方針及び, 退職金制度, 6. 育児休業制度, 介護休業制度, 子の看護休暇制度, 男女雇用機会均等法に関する事項及び, 次世代育成支援対策推進法, 7. 雇用状況, 8. パートタイマー

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 滋賀県政策調整部統計課

【目的】 地域相互における商品流通状況を把握し、平成17年(2005年)滋賀県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)公表しない

【経費】 236

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月24日

【受理番号】 受理番号(新)206043 受理番号(旧)200097

【調査対象】 (地域)滋賀県全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類「製造業」に属する事業所 (抽出枠)工業統計調査準備調査名簿および生産動態統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)800/母6,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)滋賀県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 製造業物資流通調査

【実施機関】 神奈川県企画部統計課

【目的】 製造業の県際間取引の状況等を調査し、産業連関表の精度向上をはかるための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 製造業物資流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 330

【調査票名】 1 - 製造業物資流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月25日

【受理番号】 受理番号(新)206044 受理番号(旧)201018

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)事業所 (属性)製造業物資流通調査記入手引付表「製造業物資流通調査品目表」に掲げる品目を生産している事業所 (抽出枠)工業統計調査準備調査名簿及び工業統計調査(品目編)から経済産業省が作成した品目別・都道府県別予備名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,952/母16,778 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額,生産額,自工場消費額,出荷額(国内向け及び輸出向け),製品在庫の増減,消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 三重県政策部統計室

【目的】 三重県における製造業の流通実態を把握し，平成17年（2005年）三重県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない

【経費】 330

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月25日

【受理番号】 受理番号（新）206045 受理番号（旧）200125

【調査対象】 （地域）三重県全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に掲げる事業所のうち，大分類F製造業に属する事業所で知事が選定した事業所

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,600/母7,384 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）三重県 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年6月30日

【調査事項】 1．製造品の受入額，生産額，自工場消費額，出荷額（国内向け及び輸出向け），製品在庫の増減，消費税の扱い，2．製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 青森県企画政策部統計分析課

【目的】 都道府県間における商品流通状況を把握し、平成17年青森県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 425

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月26日

【受理番号】 受理番号(新)206046 受理番号(旧)200115

【調査対象】 (地域) 青森県全域 (単位) 事業所 (属性) 青森県商品流通調査記入手引「付表 - 商品流通調査品目表」に掲げる品目を生産している事業所 (抽出枠) 経済産業省が実施する商品流通調査の対象事業所名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 528 / 母 2,031 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 青森県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年6月30日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 長崎県県民生活部統計課

【目的】 長崎県製造業における生産品目の県外との流通の実態を把握し、長崎県が作成する「長崎県産業連関表」及び経済産業省が作成する「地域産業連関表」の基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 70

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月26日

【受理番号】 受理番号(新)206047 受理番号(旧)200099

【調査対象】 (地域)長崎県全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類F - 製造業のうち、主要品目を製造する事業所 (抽出枠)経済産業省の実施する商品流通調査のための名簿の長崎県分

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)400/母3,242 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)長崎県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年6月30日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 奈良県総務部統計課

【目的】 都道府県相互における商品流通状況を把握し，平成17年奈良県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 20

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月27日

【受理番号】 受理番号(新)206048 受理番号(旧)200118

【調査対象】 (地域) 奈良県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類の大分類F - 製造業のうち，別添「商品流通調査記入手引」付表 - 「商品流通調査品目表」に掲げる品目を生産している事業所(抽出枠)品目別・都道府県別予備名簿(経済産業省が，商品流通調査のために，工業統計調査準備調査名簿と工業統計調査(品目編)から作成し，生産動態統計調査対象名簿と同調査結果で補正したもの)

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 538 / 母4,884 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 奈良県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額，生産額，自工場消費額，出荷額(国内向け及び輸出向け)，製品在庫の増減，消費税の扱い，2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 産業連関表作成のための商品流通調査

【実施機関】 広島県地域振興部地域振興対策局統計管理室

【目的】 都道府県間の商品の流通状況を把握し、平成17年産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 産業連関表作成のための商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 412

【調査票名】 1 - 産業連関表作成のための商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年04月27日

【受理番号】 受理番号(新)206049 受理番号(旧)200119

【調査対象】 (地域) 広島県全域 (単位) 事業所 (属性) 製造業事業所 (抽出枠) 平成15・16年工業統計調査準備調査名簿及び平成17年経済産業省生産動態統計調査対象名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 841 / 母8,238 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 広島県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月7日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳,

【調査名】 県民の意識に関する調査

【実施機関】 青森県企画政策部企画課

【目的】 青森県の新基本計画「生活創造推進プラン」の期待値の青森県民の満足度についての現状を把握するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県民の意識に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「生活創造白書」 (平成18年9月)
(表章) 都道府県

【経費】 2,500

【調査票名】 1 - 県民の意識に関する調査票

【受理年月日】 平成18年04月28日

【受理番号】 受理番号(新)206050 受理番号(旧)105041

【調査対象】 (地域) 青森県全域 (単位) 個人 (属性) 青森県内在住の16歳以上の者 (抽出枠) 住民
基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000 / 母1,466,000 (配布) 郵送 (取集)
郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 青森県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成18年5月26日まで

【調査事項】 1. 基本的属性 (性別, 年齢, 居住地, 住宅形態, 世帯構成, 高齢者の有無, 職業), 2. 生活に関する現状認識, 3. 学校教育以外の教育状況, 4. 地域づくり活動の参加状況, 5. 健康づくり活動の取組状況, 6. 医療サービスの受診状況, 7. 医療サービスに対する意識, 8. 自然保護活動の取組状況, 9. 犯罪・防災に対する意識, 10. 子育てに対する意識, 11. 育児の状況, 12. 生活状況 (65歳以上のみ), 13. 県内への定住意識

(3) 中止

【調査名】 男女共同社会に関するアンケート調査

【実施機関】 神奈川県県民部人権男女共同参画課

【目的】 新・性別役割分業に関する意識や女性政策に関するニーズ及び新たな課題を把握するための検討資料とする。

【調査の構成】 1 - 男女共同社会に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成7年7月)
(表章) 都道府県

【経費】 3,600

【備考】 [中止の理由] 他の調査結果の利用で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 男女共同社会に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306009 受理番号(旧)194059

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 個人 (属性) 18歳以上の個人 (抽出枠) 住民基本台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 5,000/母6,580,000 (配布) 郵送 (収集)
郵送 (記入) 自計 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成7年1月20日~02月10日

【調査事項】 1. 女性の地位に関する総合評価, 2. 新・性別役割分業の意識と実態, 3. 家事・育児・介護の男女の分担や社会化等に関する意識, 4. 女性の就業における問題点, 5. 新かながわ女性プランに関する政策ニーズ

【調査名】 県内大学等在籍留学生調査

【実施機関】 神奈川県県民部国際課

【目的】 神奈川県内の大学等に在籍する外国人留学生数，出身国・地域，居住地等を把握することにより，県内の留学生支援施策の推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 留学生数調査票，2 - 出身国別留学生数調査票，3 - 居住地別留学生数調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託) (公表)「調査結果報告書」(平成12年11月) (表章)市区町村

【経費】 24

【備考】 [中止の理由]既存業務資料の集計で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 留学生数調査票

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306010 受理番号(旧)100024

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)学校 (属性)大学・大学院，短期大学，専修学校等 (抽出枠)県私立学校名簿，大学入学案内等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)206 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成12年5月1日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成12年7月1日～31日

【調査事項】 男女別，留学経費別(国費・私費・政府派遣)，在学身分別(正規生・研究生・聴講生)，学部別，学校別留学生数

【調査票名】 2 - 出身国別留学生数調査票

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306010 受理番号(旧)100024

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)学校 (属性)大学・大学院，短期大学，専修学校等 (抽出枠)県私立学校名簿，大学入学案内等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)206 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成12年5月1日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成12年7月1日～31日

【調査事項】 出身国・地域, 学校別留学生数

【調査票名】 3 - 居住地別留学生数調査票

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306010 受理番号(旧)100024

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)学校 (属性)大学・大学院, 短期大学, 専修学校等 (抽出枠)県私立学校名簿, 大学入学案内等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)206 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成12年5月1日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成12年7月1日～31日

【調査事項】 居住地, 学校別留学生数

【調査名】 女性の社会参加に関する調査

【実施機関】 神奈川県立かながわ女性センター

【目的】 女性の社会参加の促進に関する施策の推進に役立てる。

【調査の構成】 1 - 女性の社会参加に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成8年2月)
(表章) 都道府県

【経費】 7,000

【備考】 [中止の理由] 他の調査結果の利用で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 女性の社会参加に関する調査票

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306011 受理番号(旧)290067

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 個人 (属性) 満25歳以上60歳未満の女性及びその配偶者
(抽出枠) 選挙人名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,600 / 母1,840,139 (配布) 郵送 (取集)
郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成7年11月20日現在 (系統) 神奈川県 民間調査機関
報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成7年12月1日~15日

【調査事項】 1. 社会活動への関心, 2. 活動の実態, 3. 就業の実態, 4. 生活時間の実態, 5. 希望する
時間配分, 6. 生活の満足度

【調査名】 青少年基本調査

【実施機関】 神奈川県県民部青少年課

【目的】 県内の青少年の意識や行動の実態を把握し、青少年行政を推進する上での基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 小学生の生活についてのアンケート, 2 - 中学生の生活についてのアンケート, 3 - 高校生の生活についてのアンケート, 4 - 青年の生活についてのアンケート

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成10年10月)
(表章) 都道府県

【経費】 10,000

【備考】 [中止の理由] 他の調査結果の利用で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 小学生の生活についてのアンケート

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306012 受理番号(旧)192085

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 個人 (属性) 県内に在学する小学校5年生の児童 (抽出
枠) 選挙人名簿, 学校基本調査

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,000/母2,600,000 (配布) 調査員 (取
集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 平成9年11月1日現在 (系統) 神奈川県 民間調査機
関 学校 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成9年11月1日

【調査事項】 1. フェイスシート事項(性別, 住環境, 居住年数, 両親の就業状況), 2. ふだんの生活や幼
児期のようすについて, 3. ふだん考えていることや将来の生活について, 4. 神奈川県や外国の
ことについて, 5. 社会への関心や役割について

【調査票名】 2 - 中学生の生活についてのアンケート

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306012 受理番号(旧)192085

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)県内に在学する中学校2年生の生徒 (抽出
枠)選挙人名簿,学校基本調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/母2,600,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成9年11月1日現在 (系統)神奈川県 民間調査機
関 学校 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成9年11月1日

【調査事項】 1.フェイスシート事項(性別,住環境,居住年数,両親の就業状況),2.ふだんの生活や幼
児期のようすについて,3.ふだん考えていることや将来の生活について,4.神奈川県や外国の
ことについて,5.社会への関心や役割について

【調査票名】 3 - 高校生の生活についてのアンケート

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306012 受理番号(旧)192085

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)県内に在学する高等学校2年生の生徒 (抽出
枠)選挙人名簿,学校基本調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/母2,600,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成9年11月1日現在 (系統)神奈川県 民間調査機
関 学校 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成9年11月1日

【調査事項】 1.フェイスシート事項(性別,住環境,居住年数,両親の就業状況),2.ふだんの生活や幼
児期のようすについて,3.ふだん考えていることや将来の生活について,4.神奈川県や外国の
ことについて,5.社会への関心や役割について

【調査票名】 4 - 青年の生活についてのアンケート

【受理年月日】 平成18年04月17日

【受理番号】 受理番号(新)306012 受理番号(旧)192085

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)県内に在住する20から29才の青年男女
(抽出枠)選挙人名簿,学校基本調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,000/母2,600,000 (配布)調査員 (取
集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成9年11月1日現在 (系統)神奈川県 民間調査機
関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成9年11月1日

【調査事項】 1.フェイスシート事項(性別,住環境,居住年数,両親の就業状況),2.ふだんの生活や幼
児期のようすについて,3.ふだん考えていることや将来の生活について,4.神奈川県や外国の
ことについて,5.社会への関心や役割について

【調査名】 主婦の再就職に関する調査（主婦調査）

【実施機関】 神奈川県立かながわ女性センター

【目的】 神奈川県内事業所で働く主婦の再就職の実態を把握し、今後の再就職支援ならびに女性の職業的自立の促進をはかるための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 主婦の再就職に関する調査主婦調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（表章）都道府県

【経費】 5,300

【備考】 [中止の理由] 他の調査結果の利用で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 主婦の再就職に関する調査主婦調査票

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号（新）306013 受理番号（旧）291050

【調査対象】 （地域）神奈川県全域（単位）個人（属性）建設業，製造業，卸・小売業，金融保険業，運輸・通信業，サービス業の6業種のうち、従業員規模5人以上の事業所で働く中途採用の主婦（抽出枠）主婦の再就職に関する調査（事業所調査）（平成8年6月調査実施）で「中途採用の主婦有」と回答した事業所で働く中途採用の主婦

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）10,000（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成8年9月1日現在（系統）神奈川県立かながわ女性センター 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成8年9月1日～30日

【調査事項】 1.再就職先の労働条件（就業形態，賃金，社会保険），2.再就職阻害要因（年齢，健康，資格，家庭），3.再就職の準備，4.再就職の理由，5.育児休業制度について，6.性的いやがらせを受けたことの有無

【調査名】 主婦の再就職に関する調査（事業所調査）

【実施機関】 神奈川県立かながわ女性センター

【目的】 主婦の再就職の実態を把握し、今後の再就職支援並びに女性の職業的自立の促進を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 主婦の再就職に関する調査（事業所調査票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（表章）都道府県

【経費】 4,500

【備考】 [中止の理由] 他の調査結果の利用で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 主婦の再就職に関する調査（事業所調査票）

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号（新）306014 受理番号（旧）291014

【調査対象】 （地域）神奈川県全域（単位）事業所（属性）建設業，製造業，卸売・小売業，金融・保険業，運輸通信業，サービス業の6業種のうち，従業員規模5人以上の事業所（抽出枠）事業所名簿整備調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,000/母103,775（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成8年6月1日（系統）神奈川 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成8年6月1日～30日

【調査事項】 1. 主婦の再就職者の職場の配置状況，2. 主婦再就職者の労働条件，3. 主婦の昇進，登用，4. 主婦（既婚女性）の採用メリット，デメリット，5. 育児休業制度の有無とその保障，6. 今後の主婦の活用等

【調査名】 定年制調査

【実施機関】 神奈川県労働部労政福祉課

【目的】 神奈川県内の民間事業所における定年制，継続雇用等の実態を調査することにより，労使が高年齢者の雇用を促進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 定年制調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成7年12月) (表章) 都道府県

【経費】 2,210

【備考】 [中止の理由] 社会情勢の変化により，調査が不要になったため

【調査票名】 1 - 定年制調査票

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号(新)306015 受理番号(旧)298013

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 事業所 (属性) 建設業，製造業，運輸・通信業，卸・小売業，飲食店，金融・保険業，サービス業で常用労働者30人以上(小売業，飲食店，サービス業では10人以上)を使用する民間事業所 (抽出枠) 事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,858 / 母20,032 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成10年7月31日現在 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 3年 (実施期日) 平成10年8月15日

【調査事項】 1. 定年制度，2. 定年延長，3. 定年延長者の労働条件，4. 定年到達後の特別な取扱い，5. 再雇用・勤務延長者の労働条件

【調査名】 産業構造変化動向定点調査

【実施機関】 神奈川県商工部産業活性化課

【目的】 神奈川県内の企業の経営戦略，経営課題を把握し，「かながわ産業活性化計画」の円滑な推進と計画のローリングのための資料を得る。

【調査の構成】 1 - 産業構造変化動向定点調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 記者発表(平成11年10月) (表章) 都道府県

【経費】 2,900

【備考】 [中止の理由] 他の調査結果の利用で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 産業構造変化動向定点調査票

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号(新)306016 受理番号(旧)199013

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 企業 (属性) 製造業，運輸・通信業，卸売・小売業，飲食店・サービス業，建設業を営んでおり，県内に本社がある中小企業 (抽出枠) 事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定) 無作為抽出及び有意抽出 (客体数) 3,000 / 母326,566 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 神奈川県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 平成11年6月14日

【調査事項】 1. 99年の業況と今後の見通しについて，2. リストラについて，3. 情報のネットワーク化について，4. 設備投資と情報化投資について，5. 環境問題への取組みについて，6. 神奈川県内企業の将来像について，7. 新規分野開拓について，8. 神奈川県外への移転について，9. 神奈川県立地の優位性について，10. 地域における成長産業分野について，11. 神奈川県への要望について

【調査名】 職業能力開発実態調査

【実施機関】 神奈川県商工労働部産業人材課

【目的】 神奈川県職業能力開発計画を策定するため、県内事業所における能力開発の実態を調査し、施策の展開に反映する。

【調査の構成】 1 - 職業能力開発実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成12年10月)
(表章) 都道府県

【経費】 7,000

【備考】 [中止の理由] 他の調査結果の利用で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 職業能力開発実態調査票

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号(新)306017 受理番号(旧)299075

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 事業所 (属性) 5人以上の労働者を有する製造業、建設業及びサービス業の事業所 (抽出枠) 雇用保険適用事業所台帳

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 3,000 / 母35,851 (配布) 郵送 (収集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 平成12年2月末日現在 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成12年3月24日

【調査事項】 1. 労働者の過不足状況とその対応, 2. 職業能力開発の年齢別、性別の実施状況, 3. 能力開発の目的と実施場所, 4. 技能・技術に対する考え方とその評価及び処遇, 5. 県の助成制度に対する認知度、利用度, 6. 県立高等職業技術校修了生の採用状況と求める人材, 7. 経済環境、産業構造の変化への対応状況

【調査名】 産業技術短期大学校及び高等職業技術校等修了生実態調査

【実施機関】 神奈川県労働部能力開発課

【目的】 技術革新の進展，産業構造の変化等社会経済情勢の変化に機動的，弾力的に対応する職業訓練システムを確立するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 卒業生調査票，2 - 修了生調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成11年3月末) (表章)都道府県

【経費】 300

【備考】 [中止の理由]他の調査結果の利用で代替することとなったため

【調査票名】 1 - 卒業生調査票

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号(新)306018 受理番号(旧)299002

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)県立産業技術短期大学校の卒業生 (抽出枠)県立産業技術短期大学校の卒業生名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)877/母1,734 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成11年2月1日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成11年2月26日

【調査事項】 1.年齢，性別，修了校，コース名，修了年度，2.訓練修了後の就職状況，3.転職・配転状況，4.訓練，研修の状況

【調査票名】 2 - 修了生調査票

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号(新)306018 受理番号(旧)299002

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)個人 (属性)高等職業技術校及び神奈川県障害者職業能力開発校の修了生 (抽出枠)高等職業技術校及び神奈川県障害者職業能力開発校の修了生名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)303/母1,734 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)

自計 (把握時)平成11年2月1日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成11年2月26日

【調査事項】 1.年齢,性別,修了校,コース名,修了年度,2.訓練修了後の就業状況,3.転職・配転状況,4.学習,訓練,研修の状況

【調査名】 景気動向調査

【実施機関】 神奈川県商工部産業活性化課

【目的】 神奈川県内の中小企業を対象に景気動向を業種別，地域別に把握し，県商工行政施策上の基礎資料を得るとともに中小企業経営支援の参考資料とする。

【調査の構成】 1 - 中小企業景気動向調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(6月中旬，9月中旬，12月中旬，3月中旬) (表章)都道府県

【経費】 1,369

【備考】 [中止の理由] 神奈川県の実施する調査ではなくなったため

【調査票名】 1 - 中小企業景気動向調査票

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号(新)306019 受理番号(旧)200017

【調査対象】 (地域)神奈川県全域 (単位)事業所 (属性)建設業，製造業，卸・小売業，飲食店，サービス業を営む中小企業。(抽出枠)事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)2,000/母281,974 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)4月から6月，7から9月，10月から12月，1月から3月 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)5月，8月，11月，2月の10日から25日

【調査事項】 1.企業の概要，2.業況判断(現在の業況，3カ月後の業況，半年後の業況)，3.今期の経営状況(売上高，採算，引き合い，製品・受注/客単価，仕入(材料)価格，資金操り，所定外労働，設備の稼働状況)，4.前期の経営実績(売上・販売，利益，在庫，投資，雇用状況)

【調査名】 中小企業経営指標調査

【実施機関】 神奈川県商工部産業活性化課

【目的】 神奈川県内中小企業の経営活動の実態を計数的に把握し、業種別、規模別の経営指標を求め、企業の経営に役立てるとともに診断指導の参考資料を得る。

【調査の構成】 1 - 中小企業経営調査票（建設業）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「神奈川県中小企業経営指標」（調査終了3か月）（表章）都道府県

【経費】 3,601

【備考】 [中止の理由] 神奈川県の実施する調査ではなくなったため

【調査票名】 1 - 中小企業経営調査票（建設業）

【受理年月日】 平成18年04月18日

【受理番号】 受理番号（新）306020 受理番号（旧）089005

【調査対象】 （地域）神奈川県全域（単位）企業（属性）資本金若しくは元入金の額が1億円以下又は従業員数300人以下の法人又は個人であって建設業を営むもの（抽出枠）経営診断受診名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）4,100（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）毎年3月31日現在（系統）神奈川県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年7月末日まで

【調査事項】 1. 企業名, 所在地等, 2. 主要工事種別及びその工事高等の割合, 3. 従業員数, 4. 貸借対照表, 5. 損益計算書, 6. 完成工事原価報告書

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成							合計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	605
	その他			(3)											(3)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	88
総務省	統計局			(3)								(4)	(4)	(7)	
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	693
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	463
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	537
	その他							(1)				(1)			(2)
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	1000
法務省										2	2	0	1	1	5
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(19)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	177
	小計	1	1	2		1									(1)
文部科学省		102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	(1)	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	2026
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1	33
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)		(9)
	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	2648
厚生労働省		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(9)
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	4730

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~						合計		
		41~	45年	50年	55年	60年	H2年	3~	7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17	(2)	(2)			(2)	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2			2	2			3		204	
	水産庁		3	4	3	5	5	6			2	1	1			1	31	
	その他	(15) 143	(21) 182	(10) 226	(20) 154	(20) 80	(4) 91	(15) 51	(2) 34	(2) 32	(2) 25	(2) 24	(2)	(2)		13	17	(113) 1055
	小計	(15) 711	(24) 730	(10) 767	(20) 621	(20) 532	(4) 512	(15) 350	(2) 119	(2) 116	(2) 135	(2) 95	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(118) 4770
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	(2) 157	(6) 128	(2) 119	(2) 106	(1) 67	91	10	24	5	(1) 26			2	27	(14) 944	
	資源 エネルギー庁									11	1	7	11	27			30	
	中小企業庁	(1) 61	(3) 56	(4) 90	(2) 63	(1) 103	(1) 73	60	13	11	9	15	11	3			(11) 565	
	その他	(17) 309	(18) 249	(23) 272	(35) 212	(32) 186	(17) 166	(23) 146	(5) 24	(3) 21	(12) 9	(3) 13	(12)	(3)	(12)	(3)	(200) 1621	
	小計	(18) 579	(20) 462	(32) 490	(41) 394	(36) 395	(18) 306	(24) 297	(5) 47	(3) 67	(12) 24	(4) 61	(12)	(4)	(12)	(12)	(225) 3160	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	(30) 202	(49) 176	(22) 175	(27) 218	(9) 215	(13) 196	(5) 48		45	55	30	(1) 11	(1) 38		(156) 1497	
	その他	(19) 223	(35) 243	(62) 179	(25) 172	(26) 124	(23) 131	(11) 80	(4) 21		(1)	34	28		54		(206) 1270	
	小計	(19) 349	(65) 445	(111) 355	(47) 347	(53) 342	(32) 346	(24) 276	(9) 69		(1)	64	(1)	(1)	(1)	(1)	(362) 2767	
環 境 省			(4)	(12) 2	(14) 1	(11) 4	(11)	(6) 11	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(64) 20	
合 計	共管調査 延件数	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16			809	
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8			395	
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	313	441			18251	
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	326	449			18646	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成17年							平成18年				備 考	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
内閣府	経済社会 総合研究所								1		3		(4)	1
	その他					5	1				1	1		
	小計					5	1		1		4	1	(4)	1
総務省	統計局			3			3				1	1		
	その他		3	4		2	1	1	6	6	2	5	1	
	小計		3	7		2	4	1	6	6	3	6	1	
法務省												1		
財務省	本省					2		1					(4)	
	国税庁													
	小計					2		1					(4)	
文部科学省			1	1	3	(1)	3	1		1	4		1	
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	2	24	2	4	1	2	1	4		5	2	2	
	社会保険庁						1							
	中央労働 委員会									2				
	その他	5	5	10	24	(1)	7	6		4	3	1	7	
	小計	7	29	12	28	(1)	8	9	1	4	6	8	3	9

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成17年								平成18年				備 考
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	8		1	8		1	3	28	1	4		6	
	総合食料局	(2)									15	2		
	林野庁											2		
	水産庁		1											
	その他					3			2			4	7	
	小計	(2)	8	1	1	8	3	1	3	30	1	19	8	13
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部		2	1				2	2	19				
	資源エネルギー庁			2					24			1		
	中小企業庁				2					1				
	その他	(2)				(1)					2	4		
	小計	(2)		2	3	4	(1)		3	28	20	2	5	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部			6	4	1						11		
	その他		2	12	7	12	4	2	11					
	小計		2	18	11	13	4	2	11			11		
環 境 省						(1)								
合 計	共管調査 延件数	4				4							8	
	実数 (1)	2				2							4	
	単独調査 (2)	15	38	42	54	36	23	36	72	14	40	35	25	
	総承認件数 (1)+(2)	17	38	42	54	38	23	36	72	14	40	35	29	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～							合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	62年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	289
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	29	700
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	41
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	2768
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	1825
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	3	113
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	29	1457
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	644
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1	27
日 銀 等	新 規	2	6			2			1						11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		80
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1			11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	113	4525
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	97	3249
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	9	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成17年							平成18年				備 考	
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		4月
国	新 規			1		1			1	1			1	
	変 更	1		4	3	5	2		1	6	2	6	1	
	中 止				1	1			2		2			
都道府県	新 規	9	8	6	5	14	12	13	2	7	4	3		
	変 更	3	4	8	8	8	11	3	6	7	6	4	15	
	中 止									3	3		12	
市	新 規	2	4	3	3	2	3	3	4	1	1	1	1	
	変 更		2	2	1	3	1	1	2		1	1	1	
	中 止													
日銀等	新 規													
	変 更													
	中 止													
合計	新 規	11	12	10	8	17	15	16	7	9	5	4	2	
	変 更	4	6	14	12	16	14	4	9	13	9	11	17	
	中 止				1	1			2	3	5		12	